



2026年6月25日

各位

会社名 川田テクノロジーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 川田 忠裕  
(コード番号 3443 東証プライム)  
問合せ先 常務取締役 経営企画・財務  
・IR・ICT担当 渡邊 敏  
(TEL. 03 - 3915 - 7632)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、本日開催の取締役会において、標記の件に関して審議いたしましたので、その概要につきましてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 現状分析と評価

- 2025年度の売上高は工事大型化による工程の長期化により進捗が伸びず、1,100億円台に留まる
- 基幹事業を中心に設計変更獲得による採算性の改善が図れるも、売上ボリュームの減少をカバーするまでには至らず、また持分法投資利益の減少もあり、利益額は前年度より減少
- ROE：第3次中期経営計画期間(2023~2025年度)8.0%超を達成するも前年度より悪化
- 株価：2025年度は数値目標の上方修正もあり堅調に推移していたものの、2025年度末から悪化
- PBR：2025年度は1倍を超える時期があったものの、結果として依然1倍を下回る水準
- 全体として、PBR改善に向けてさらなる取り組み強化が必要と評価

単位：百万円

連結指標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
売上高	115,545	103,760	118,086	129,127	132,905	115,025	125,000
営業利益	5,565	6,412	5,025	8,734	9,684	8,598	7,200
営業利益率	4.8%	6.2%	4.3%	6.8%	7.3%	7.5%	5.8%
当期純利益	6,340	5,176	4,231	7,541	11,107	8,782	7,100
うち持分法投資損益	2,516	883	1,378	1,722	3,052	2,299	
総資産	147,224	133,337	162,158	160,216	165,511	162,986	
純資産	66,789	71,921	76,697	82,341	91,569	99,510	
自己資本比率	44.8%	53.2%	46.6%	51.1%	55.0%	60.7%	
ROE(%)	10.1%	7.6%	5.8%	9.6%	12.8%	9.2%	
株価(3月末)	523	401	418	1,143	967	1,523	
PER(倍)	4.37	4.11	5.23	7.90	4.51	9.06	
PBR(倍)	0.42	0.30	0.29	0.72	0.55	0.81	

※当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2020年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末株価を算定しております。

## 2. 取り組み方針

### 1) 第4次中期経営計画（以下、中計）の実行

当社は、2026年5月に2027年3月期から2029年3月期までの3年間を対象とした新たな中計を策定し公表いたしました。当計画では「事業ポートフォリオの方向性を明確にし、KAWADA VISIONの実現を目指す」ことをテーマとし、売上規模の拡大と収益性の向上を両立させるべく、4つの基本方針を着実に推進してまいります。これらの施策に取り組むことで将来に向けた収益力の底上げを実現し、中計期間中とその先の長期にわたって、ROEの源泉である当期純利益の拡大を目指してまいります。

#### <基本方針>

##### ◆ 両利きの経営の強化

基幹事業と成長事業でのバランスのとれた収益基盤の確立を目指すとともに、事業ポートフォリオ改革を加速させる

##### ◆ 「川田ならではの」技術開発

担い手不足が顕在化する中、川田の強みである「建設」×「ロボティクス」で省人化、省力化技術の開発を加速させる

##### ◆ サステナビリティ経営の進化

サステナビリティの取り組みをこれまでの個別活動である「点」から組織的な連携による「線」、そして社会価値創出の基盤となる「面」へと進化させる

##### ◆ 資本効率の深化と株主還元の充実

収益性を重視しつつ、自己資本に対するリターンを指標としたROE経営を深化させるとともに、さらなる株主還元の実現を図る

### 2) 資本効率の向上

当社は、株主資本コストを上回る資本効率の確保を重視し、ROE8.0%以上を中計の数値目標として掲げております。これらを達成するため、中計で示したキャッシュフローにおける戦略的投資を通じて資本収益性の向上を目指します。また株主還元の実現を図るため、中計期間における1株当たりの年間配当金の下限を前中計を上回る35円と設定するとともに、財務状況や市場環境を踏まえ、自社株買いを柔軟に活用する総還元性向を数値目標に加えております。

### 3) IR活動のさらなる充実

当社は、株主・機関投資家の皆さまに当社グループの事業や成長戦略への理解を一層深めて頂くことで、市場での適切な評価につなげるべく、IR活動を強化しております。今後は、新たな中計に対する理解をより深めて頂くとともに、引き続き積極的な情報開示と対話を通じ、コミュニケーションの充実に努めてまいります。対話を通じて得られたご意見は経営層と共有し、持続的な成長に活かしてまいります。

### 3. 今後について

2025年度の取り組みに関しては一定程度の成果はあったと評価いたしておりますが、依然 PBR が1倍を下回っている状況が継続しており、結果としては各種取り組みがまだまだ不十分な点があると判断しております。

今後におきましても、株主資本コストが上昇している中、第4次中期経営計画で掲げた各種施策を確実に実行し、数値目標を上回る ROE の達成を実現することや PER の上昇を目指した取り組みを強化していくことで「資本コストや株価を意識した経営を実現」し、企業価値向上に努めてまいります。

以上